

2021年5月20日

2020年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を主因に、前年度比9.9%減の7,854億円となりました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

特に第4四半期における急速な円安豪ドル高により、契約時にお客さまが設定した円貨ベースの目標金額に到達した契約が大幅に増加したことに伴う解約増を主因に、保有契約件数は前年度末比14.1%減の104万件となりました。一方、保有契約高は、新契約獲得のほか、外貨建契約の円換算残高が、円安の影響で増加したことにより、同1.3%増の6兆5,958億円となりました。（グラフ2参照）

総資産は前年度末比3.1%増の7兆247億円となりました。

【損益の状況】

当期純利益（税引後）は、目標金額に到達した契約の解約に伴い、返戻金の支払いに備えて保有していた外貨建債券の売却による有価証券売却益を計上したこと、および財務の健全性確保に向けて価格変動準備金の積立を実施したこと等から、前年度比228億円増益の431億円となりました。

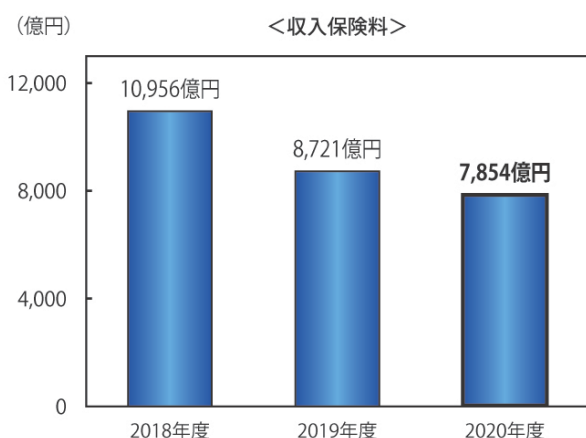
【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は1,054.8%となり、十分な支払い余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末比15.0%増の7,727億円となりました。

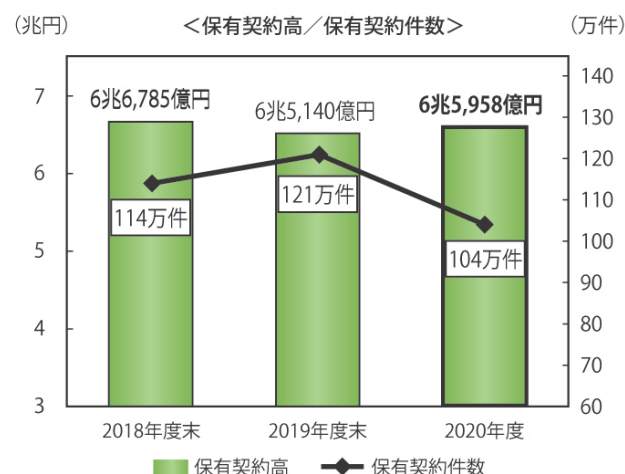
なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（2021年5月20日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け	AA

<グラフ1>



<グラフ2>



以上

<本件に関するお問い合わせ先>

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

2020年度決算について

三井住友海上プライマリー生命（社長 永井 泰浩）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2020年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2020年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	825	107.8	42,587	99.7	663	80.4	42,277	99.3
個人年金保険	386	101.7	22,553	93.6	377	97.6	23,680	105.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個人保険	95	98.6	7,111	96.1	7,111	-	84	87.8	6,708	94.3	6,708	-
個人年金保険	26	41.7	1,716	45.4	1,716	-	18	71.4	1,174	68.4	1,174	-
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	331,887	106.7	366,150	110.3
個人年金保険	266,027	97.7	267,445	100.5
合 計	597,914	102.5	633,595	106.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	26	82.0	404	1,516.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	66,871	105.8	67,494	100.9
個人年金保険	31,073	49.0	23,688	76.2
合 計	97,944	77.3	91,183	93.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	374	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	950,922	84.2	892,179	93.8
資産運用収益	113,966	54.4	1,142,890	1,002.8
保険金等支払金	696,196	129.0	1,805,686	259.4
資産運用費用	373,891	575.9	784	0.2
経常利益	31,461	88.4	160,097	508.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,814,907	99.0	7,024,753	103.1

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	663	42,277	352	19,172	-	-	1,016	61,449
	災害死亡	11	222	13	201	-	-	24	423
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	377	23,680	-	-	377	23,680	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年3月31日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	29,178.80	円	(前決算期末比+54.25%)
	TOPIX配当込み	3,080.87		(前決算期末比+42.13%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.120	%	(前決算期末 0.005%)
外国株式市場：	MSCIコクサイ (現地通貨ベース)	13,721.38		(前決算期末比+52.21%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	1.742	%	(前決算期末 0.670%)
外国為替市場：	円/米ドル	110.71	円	(前決算期末比+ 1.73%)
	円/ユーロ	129.80	円	(前決算期末比+ 8.57%)
	円/豪ドル	84.36	円	(前決算期末比+27.64%)
	円/NZドル	77.38	円	(前決算期末比+19.49%)

② 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

③ 運用実績の概況

2020年度末における一般勘定資産残高は4兆9,755億円となり、前年度末比で1,754億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、円安の影響等により、前年度末より1,099億円増加し、残高は3兆5,527億円となっております。

また、2020年度の資産運用収益は831,124百万円、資産運用費用は784百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	392,942	8.2	799,494	16.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	100,995	2.1	100,993	2.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,660,997	34.6	1,710,444	34.4
有価証券	2,325,527	48.4	1,987,823	40.0
公 社 債	81,701	1.7	79,987	1.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,235,824	46.6	1,901,831	38.2
公 社 債	1,995,673	41.6	1,596,909	32.1
株 式 等	240,150	5.0	304,922	6.1
その他の証券	8,002	0.2	6,004	0.1
貸付金	215,294	4.5	264,182	5.3
不動産	322	0.0	322	0.0
繰延税金資産	43,132	0.9	58,712	1.2
その他	60,854	1.3	53,580	1.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	4,800,068	100.0	4,975,554	100.0
うち外貨建資産	3,442,854	71.7	3,552,778	71.4

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	110,324	406,552
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	57,996	△ 2
商品有価証券	-	-
金銭の信託	122,711	49,446
有価証券	△ 65,640	△ 337,704
公 社 債	△ 21,386	△ 1,714
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 44,253	△ 333,992
公 社 債	△ 96,333	△ 398,764
株 式 等	52,079	64,772
その他の証券	△ 0	△ 1,997
貸付金	△ 29,324	48,887
不動産	38	△ 0
繰延税金資産	6,119	15,580
その他	3,946	△ 7,273
貸倒引当金	-	-
合 計	206,172	175,485
うち外貨建資産	1,498	109,924

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	87,232	81,570
預貯金利息	46	9
有価証券利息・配当金	78,900	72,121
貸付金利息	8,056	9,018
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	228	420
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	17,881	210,974
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,542	152,133
国債等債券売却益	-	189
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	8,542	151,944
その他	-	-
有価証券償還益	310	1,812
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	384,614
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	19
合 計	113,966	831,124

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	15	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	1
有価証券売却損	528	738
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	528	738
その他	-	0
有価証券評価損	2,256	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	2,256	-
その他	-	-
有価証券償還損	15	0
金融派生商品費用	-	-
為替差損	313,543	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	74	32
合 計	316,434	784

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△ 0.61	1.91
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.02	0.10
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.10	11.76
有価証券	△ 7.74	24.60
うち 公社債	0.24	0.52
うち 株式	-	-
うち 外国証券	△ 8.08	25.57
貸付金	△ 11.96	26.23
不動産	-	-
一般勘定計	△ 4.22	16.74
うち 海外投融資	△ 5.84	19.46

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	868,146	2,162	727,738	72,604

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,399,560	1,540,255	140,695	141,996	△ 1,301	858,344	934,784	76,440	77,989	△ 1,548
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,832,232	1,824,814	△ 7,417	51,905	△ 59,323	2,161,843	2,213,178	51,335	64,192	△ 12,857
公 社 債	64,507	64,806	298	333	△ 35	61,044	61,359	315	319	△ 3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	840,009	853,159	13,149	50,079	△ 36,930	1,019,261	1,062,115	42,853	51,791	△ 8,937
公 社 債	565,965	613,009	47,043	50,079	△ 3,036	733,130	757,193	24,062	33,000	△ 8,937
株 式 等	274,044	240,150	△ 33,893	-	△ 33,893	286,131	304,922	18,790	18,790	-
そ の 他 の 証 券	8,001	8,002	1	1	-	5,002	5,005	3	3	-
買 入 金 銭 債 権	100,995	100,995	-	-	-	100,993	100,993	-	-	-
譲 渡 性 預 金	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357	975,541	983,704	8,163	12,078	△ 3,915
合 計	3,231,792	3,365,069	133,277	193,902	△ 60,625	3,020,187	3,147,963	127,776	142,182	△ 14,406
公 社 債	81,402	81,942	539	583	△ 43	79,672	80,133	461	469	△ 7
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,222,674	2,376,277	153,603	191,826	△ 38,223	1,858,978	1,978,125	119,147	129,631	△ 10,483
公 社 債	1,948,630	2,136,127	187,497	191,826	△ 4,329	1,572,846	1,673,203	100,356	110,840	△ 10,483
株 式 等	274,044	240,150	△ 33,893	-	△ 33,893	286,131	304,922	18,790	18,790	-
そ の 他 の 証 券	8,001	8,002	1	1	-	5,002	5,005	3	3	-
買 入 金 銭 債 権	100,995	100,995	-	-	-	100,993	100,993	-	-	-
譲 渡 性 預 金	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357	975,541	983,704	8,163	12,078	△ 3,915

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ2019年度末は813,718百万円、△20,867百万円、2020年度末は975,541百万円、8,163百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金 銭 の 信 託	1,660,997	1,660,997	-	-	1,710,444	1,710,444	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	868,146	2,162	726,739	72,605

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	813,718	792,850	△ 20,867	1,490	△ 22,357	975,541	983,704	8,163	12,078	△ 3,915

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	399,783	807,492	保険契約準備金	6,463,416	6,482,031
預貯金	399,783	807,492	支払備金	19,394	24,209
買入金銭債権	100,995	100,993	責任準備金	6,444,021	6,457,822
金銭の信託	1,660,997	1,710,444	代理店借	3,581	4,808
有価証券	4,342,621	4,039,282	再保険借	4,997	4,238
国債	14,566	14,496	その他負債	68,587	93,090
地方債	2,225	1,713	未払法人税等	1,396	30,405
社債	64,909	63,776	未払金	6,156	5,182
外国証券	2,235,824	1,901,831	未払費用	4,986	4,940
その他の証券	2,025,095	2,057,463	預り金	54,136	49,651
貸付金	215,294	264,182	金融派生商品	3	920
保険約款貸付	311	280	リース債務	881	725
一般貸付	214,983	263,901	資産除去債務	177	179
有形固定資産	1,046	901	仮受金	849	1,084
建物	322	322	価格変動準備金	79,500	180,000
リース資産	632	513	負債の部合計	6,620,083	6,764,169
その他の有形固定資産	90	65	(純資産の部)		
無形固定資産	12,565	13,510	資本金	41,060	41,060
ソフトウェア	12,398	13,371	資本剰余金	24,735	24,735
リース資産	167	139	資本準備金	24,735	24,735
再保険貸	8,971	5,497	利益剰余金	117,883	154,113
その他資産	29,497	23,735	利益準備金	5,726	7,104
未収金	9,691	3,893	その他利益剰余金	112,157	147,009
前払費用	1,310	1,436	繰越利益剰余金	112,157	147,009
未収収益	17,618	13,358	株主資本合計	183,678	219,908
預託金	579	4,818	その他有価証券評価差額金	△ 5,340	36,961
金融派生商品	6	-	繰延ヘッジ損益	16,486	3,713
仮払金	290	229	評価・換算差額等合計	11,145	40,675
繰延税金資産	43,132	58,712	純資産の部合計	194,823	260,584
資産の部合計	6,814,907	7,024,753	負債及び純資産の部合計	6,814,907	7,024,753

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

保険商品の特性に応じて通貨別に小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。
また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。
個人保険・個人年金保険
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当年度末における支給見込額を未払費用に計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ（包括ヘッジ）として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金の積立方法
- 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
12. 保険料の計上基準
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
13. 保険金・支払備金の計上基準
- 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
14. 無形固定資産の減価償却の方法
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
15. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 当社では、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。
- 特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。
- 一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、ALM(資産負債総合管理)の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取り締役に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	807,492	807,492	—
買入金銭債権	100,993	100,993	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	726,739	726,739	—
その他の金銭の信託	983,704	983,704	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,052,458	2,052,458	—
責任準備金対応債券	858,344	934,784	76,440
その他有価証券	1,128,480	1,128,480	—
貸付金			
保険約款貸付	280	280	—
一般貸付	263,901	286,512	22,611
金融派生商品(※1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(920)	(920)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※2)	5,158	5,158	—

(※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権
預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
- ③ 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
3月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。
- ⑤ 金融派生商品
取引先金融機関から入手した価格によっております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、197,901百万円であります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は1,487百万円であります。

18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,060,062百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| (繰延税金資産) | |
| 価格変動準備金 | 50,400 百万円 |
| 保険契約準備金 | 22,769 百万円 |
| その他 | 2,052 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 75,221 百万円 |
| 評価性引当額 | △0 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 75,221 百万円 |
| (繰延税金負債) | |
| 繰延税金負債合計 | 16,508 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 58,712 百万円 |

当年度における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.65%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、永久に益金又は損金に算入されないものに係る差異であります。

(追加情報)

当社は、翌事業年度からMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

20. 担保に供されている資産の額は、預託金4,641百万円であります。
21. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券40,780百万円、再保険取引で借り入れている有価証券1,153百万円であり、全て自己保有しております。
22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は845百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は276,694百万円であります。
23. 1株当たりの純資産額は19,802,752円57銭であります。
24. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は4,247百万円であります。
25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,844百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
26. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、160百万円であります。
27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	1,161,038	2,039,152
保険料等収入	950,922	892,179
保険料	872,119	785,407
再保険収入	78,803	106,771
資産運用収益	113,966	1,142,890
利息及び配当金等収入	87,232	81,570
預貯金利息	46	9
有価証券利息・配当金	78,900	72,121
貸付金利息	8,056	9,018
その他利息配当金	228	420
金銭の信託運用益	17,881	210,974
有価証券売却益	8,542	152,133
有価証券償還益	310	1,812
為替差益	-	384,614
その他運用収益	-	19
特別勘定資産運用益	-	311,765
その他の経常収益	96,149	4,082
年金特約取扱受入金	3,354	3,749
支払備金戻入額	1,284	-
責任準備金戻入額	90,891	-
その他の経常収益	618	333
経常費用	1,129,577	1,879,055
保険金等支払金	696,196	1,805,686
保険金	97,940	110,180
年金	87,549	84,870
給付金	184,780	214,550
解約返戻金	175,752	1,209,445
その他の返戻金	4,118	3,844
再保険料	146,055	182,794
責任準備金等繰入額	-	18,614
支払備金繰入額	-	4,814
責任準備金繰入額	-	13,800
資産運用費用	373,891	784
支払利息	15	11
売買目的有価証券運用損	-	1
有価証券売却損	528	738
有価証券評価損	2,256	-
有価証券償還損	15	0
為替差損	313,543	-
その他運用費用	74	32
特別勘定資産運用損	57,457	-
事業費用	50,304	44,258
その他の経常費用	9,184	9,711
税金	5,811	6,016
減価償却費	3,366	3,690
その他の経常費用	6	4
経常利益	31,461	160,097
特別損失	3,500	100,500
価格変動準備金繰入額	3,500	100,500
税引前当期純利益	27,961	59,597
法人税及び住民税	7,963	43,543
法人税等調整額	△ 312	△ 27,064
法人税等合計	7,650	16,479
当期純利益	20,310	43,117

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は0百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券189百万円、外国証券151,944百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券738百万円、その他の証券0百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は259百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は9,899百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損1百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価益が97,342百万円含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は3,276,676円21銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額233百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額4,210百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	△ 27,972	40,862
キャピタル収益	452,274	711,283
金銭の信託運用益	-	174,535
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,542	152,133
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	384,614
その他キャピタル収益	443,732	-
キャピタル費用	396,603	591,341
金銭の信託運用損	15,285	-
売買目的有価証券運用損	-	1
有価証券売却損	528	738
有価証券評価損	2,256	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	313,543	-
その他キャピタル費用	64,990	590,602
キャピタル損益 B	55,671	119,941
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,698	160,804
臨時収益	3,762	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	3,762	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	707
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	707
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	3,762	△ 707
経常利益 A+B+C	31,461	160,097

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2019年度	2020年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	33,166	36,439
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 443,732	589,672
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	64,990	929

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2019年度	2020年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	443,732	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2019年度	2020年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	589,672
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	64,990	929

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度										
	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期末残高	41,060	24,735	24,735	4,554	98,881	103,435	169,230	19,669	6,408	26,077	195,308
当期末変動額											
剰余金の配当				1,172	△7,035	△5,862	△5,862				△5,862
当期純利益					20,310	20,310	20,310				20,310
株主資本以外の項目の当 期末変動額(純額)								△25,010	10,077	△14,932	△14,932
当期末変動額合計				1,172	13,275	14,447	14,447	△25,010	10,077	△14,932	△484
当期末残高	41,060	24,735	24,735	5,726	112,157	117,883	183,678	△5,340	16,486	11,145	194,823

(単位：百万円)

	2020年度										
	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期末残高	41,060	24,735	24,735	5,726	112,157	117,883	183,678	△5,340	16,486	11,145	194,823
当期末変動額											
剰余金の配当				1,377	△8,265	△6,887	△6,887				△6,887
当期純利益					43,117	43,117	43,117				43,117
株主資本以外の項目の当 期末変動額(純額)								42,302	△12,772	29,530	29,530
当期末変動額合計				1,377	34,852	36,230	36,230	42,302	△12,772	29,530	65,760
当期末残高	41,060	24,735	24,735	7,104	147,009	154,113	219,908	36,961	3,713	40,675	260,584

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月19日 取締役会	普通株式	4,197	319,000円35銭	2020年 3月31日	2020年 5月25日
2020年 11月18日 取締役会	普通株式	2,689	204,422円73銭	—	2020年11月25日

基準日が2020年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月19日 取締役会	普通株式	21,777	利益剰余金	1,654,978円72銭	2021年 3月31日	2021年 5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	437,153	464,054
合計	437,153	464,054

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	546,005	711,185
資本金等	179,481	198,130
価格変動準備金	79,500	180,000
危険準備金	80,497	81,204
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	△7,417	44,019
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,286	160,823
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	41,657	47,007
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	146,376	134,845
保険リスク相当額 R ₁	996	1,140
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2	2
予定利率リスク相当額 R ₂	53,345	36,904
最低保証リスク相当額 R ₇	1,656	1,328
資産運用リスク相当額 R ₃	88,480	93,941
経営管理リスク相当額 R ₄	2,889	2,666
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	746.0%	1,054.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	6,953,525	7,100,515
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	6,281,387	6,327,767
実質資産負債差額 (1)-(2)	672,138	772,747

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	600,944		612,675	
個人変額年金保険	1,423,336		1,447,387	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,024,281		2,060,062	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	116	643,145	100	620,794
合 計	116	643,145	100	620,794

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	605	0.1	135	0.0
有価証券	600,337	99.9	612,532	100.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	600,337	99.9	612,532	100.0
貸付金	-	-	-	-
その他	1	0.0	6	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	600,944	100.0	612,675	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	9,504		21,834	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	4,141		86,884	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	538		530	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	44,217		1,993	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	△ 31,109		106,195	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	268	1,557,442	248	1,551,406

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6,235	0.4	7,862	0.5
有価証券	1,416,755	99.5	1,438,926	99.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,416,755	99.5	1,438,926	99.4
貸付金	-	-	-	-
その他	345	0.0	598	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,423,336	100.0	1,447,387	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	61,001	60,943
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	41	146,139
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	76	103
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	87,314	1,410
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 26,347	205,569

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。